

行政視察報告

総務環境常任委員会

ぼうさいの丘公園の視察 及び災害備蓄食料の活用 について

5月15日

神奈川県厚木市

ぼうさいの丘公園は、厚木市の広域避難場所に指定されている「防災公園」で、災害時には約2万人の避難が可能であり、公園内には、300トンの飲料水を確保できる耐震性貯水槽を設置し、その量は約3万3000人の三日分に当たり



施設内の備蓄倉庫

ます。センター施設は、災害時には、現地対策本部、非常用通信施設、医務室としての機能を有し、備蓄倉庫も施設内にあり、各種資機材、食品、医薬品などが保管されているとの説明を受けました。

するエネルギーは、効率よく工場内で使用され、併せて余熱は近隣のプールや児童館、高齢者施設の給湯に利用されるとのことです。

次に、高齢者支援事業「あしすと」について、ごみ出しができませんに居住内のため込んでしまう、衛生問題が悪化する、福祉部、健康部及び環境部が連携し、対象世帯の生活環境の改善、地域の良好な住民環境を保全することを目的としています。高齢者や精神障がい者などの世帯で、ごみを集積所に排出できないと、区が判断した世帯のごみ処理を支援する事業です。本市にとって、今後の参考になると考えます。

練馬清掃工場の視察及び高齢者ごみ出し支援事業「あしすと」について
5月16日 東京都練馬区
練馬清掃工場の焼却炉は、全連続燃焼式火格子焼却炉（ストーカー炉）で、焼却能力は1日当たり500トンで運転しています。ごみ焼却により発生



私は反対

私は賛成

その報告・議案・陳情に

平成30年第2回霧島市議会定例会 報告3件・議案9件・請願1件・陳情3件のうち、賛否が分かれた事件を議員ごとに掲載しています。

議案番号	氏名	議案結果																														
		1 山口 仁美	2 山田 龍治	3 松枝 正浩	4 久保 史睦	5 川窪 幸治	6 宮田 竜二	7 愛甲 信雄	8 鈴木 てるみ	9 徳田 修和	10 平原 志保	11 阿多 己清	12 木野田 誠	13 前島 広紀	14 有村 隆志	15 中村 正人	16 飯塚 国治	17 松元 深	18 池田 綱雄	19 厚地 寛	20 新橋 実	21 植山 利博	22 下深 淳二	23 下深 淳二	24 蔵原 勇	25 前川 原正人	26 宮内 博	○賛成	●反対	一欠席	議案結果	
報告 1号	専決処分した事件の報告について（霧島市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の専決処分について）																												23	2	0	承認
議案 61号	霧島市税条例等の一部改正について																												23	2	0	可決
議案 68号	平成30年度霧島市一般会計補正予算（第1号）について																												23	2	0	可決
請願 1号	牧園町窪田付近に公園設置を求める請願書	○	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	○	○	3	22	0	不採択	
陳情 1号	生産性向上特別措置法に基づく導入促進基本計画の策定及び固定資産税の特別措置についての陳情書																												23	2	0	採択
陳情 2号	霧島市準人庁舎の一部並びに霧島市土地開発公社事務所跡の使用についての陳情書	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	20	4	0	採択
陳情 3号	ひとりひとりの子どもを大切にしたい学校歯科保健をもとめる陳情書	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	○	○	2	23	0	不採択	



生ごみの100%資源化について

5月17日 東京都町田市

「ごみになるものを作らない、燃やさない、埋め立てない」を基本理念に、ごみ処理量40%削減を目標に掲げ、家庭から出る生ごみの100%資源化等の基本方針のもと、具体的事業として、公営住宅やUR（都市機構）マンション、（個別）戸建て住宅など、10戸以上で構成される団体に大型生ごみ処理機を貸し出ししています。また、生ごみの水分を減らす取組では、水切りキャンペーンとしてゲームやクイズ等を用いて、市民の意識を変える取組も行っているとの説明を受けました。

文教厚生常任委員会

地域包括ケアシステム（介護保険関係）わくわく版ネウボラも含めて）について

5月16日 埼玉県和光市

政策的な「マクロ」と個別的に対応する「ミクロ」を連携させて、サービス基盤整備と食の自立栄養改善サービスなど独自の特別給付など、民官あげての人材育成に繋がり、要支援者の介護認定の年間寛解40%という数字や、保険料の抑制に効果を出しています。また、子育て支援である「わくわく版ネウボラ」は出産か



出産から子育てまで家族を支援し続ける育児支援サービスのこと。

ら就学、そして放課後子ども教室まで、関係するすべての部署がアセスメントを行い、複合的な課題が発見された場合は、他制度・他職種のチームケアにより一体的な支援を提供し、解決を図る施策であります。介護も子育て支援もニーズ調査によって何が必要なのかをきめ細かく分析してまいります。本市でも「見える化」し、「どこにどれだけの、どのようなサービスが必要なのか」を実施することの必要性を感じました。

※ネウボラとはフィンランド語が語源の妊娠、出産から子育てまで家族を支援し続ける育児支援サービスのこと。

国保医療費分析を基にした糖尿病重症化予防等への取組について

5月17日

東京都東村山市

医療費に対する国の負担率が下がると、国保税の値上げと医療費の値上げを抑制するために、民間業者を使い、データヘルス計画策定に先駆け国保医療費分析を行っていました。多受診患者の実態となる疾病や頻回受診、重複服薬の要因など分析し可視化することにより、患者本人にアプローチするプログラムが開発されています。予防事業、若年層（25歳〜39歳）の健康診断など医療



分析に基づく保険事業を行っていました。

すまいるスクール（全児童放課後等対策事業）について

5月18日 東京都品川区

区内37校、すべての学校内に設置された「すまいるスクール」は、「放課後児童クラブと放課後子ども教室」を一体的にした全児童放課後等対策事業として区直営で運営していました。

学区内の子どもであれば、国立、私立、インターナショナル、支援校に通う子どもも利用でき、小学1年生の登録率は97.8%と高い状況です。特徴として、学校施設を活用し、自由に遊べ、学年を超えた交流ができる「フリートイム」、日本の伝統文化からスポーツや環境などを体験する「教室」、週1回の教員免許を持つスタッフが担当する「勉強会」の3つの柱で運営され、



その中心は区民協働という考え方があります。区内の大学やNPOはもとより、地域ボランティアは個人・団体・企業をあわせて約760名と、見守りとしての「まもるっち協力者」約11000名などの協力で児童指導ができていくとのことでした。

